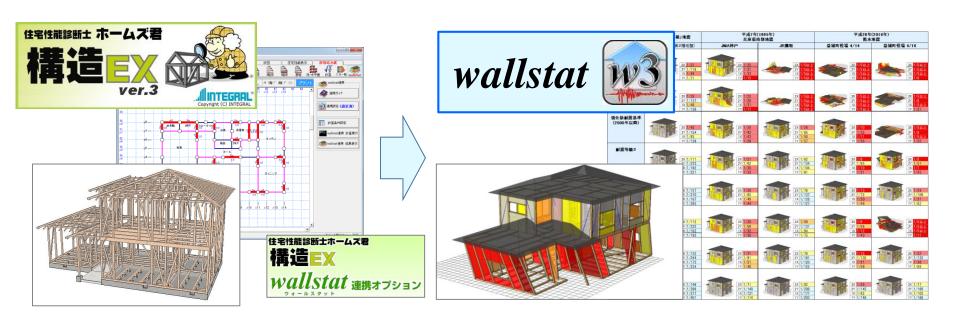
ホームズ君「構造EX」からのデータ連携における

木造住宅の耐震性能や地震波に対するwallstatのシミュレーション結果の傾向と分析





目次

- 1) 本レポートの目的
- 2) wallstatとは
 - 概要
 - 参考) wallstat (構造EX連携) によるE-ディフェンス実大実験(2005年実施)の模擬計算
- 3) シミュレーション条件
 - ・概要
 - ・A) 耐震性能 余力の考慮について
 - B)荷重について
 - C) 地震波について
- 4) シミュレーションで得られる結果
 - ・イ)「層間変形角」について
 - ・ロ)「層間変形角」と見かけ上の変形
- 5) 検証物件
 - 一覧 (1)~⑥)
 - ①「構造EXモデルプラン」の概要
 - ・②「緑本モデルプラン」の概要
- 6) wallstatの結果
 - ・Case1 余力を考慮しない場合
 - · Case2 余力を考慮する場合
- 7) 傾向と分析
 - ・① 余力の考慮とwallstat結果の傾向
 - ・② 地震波とwallstat結果(Case2 余力を考慮する)の傾向
 - ・③ 耐震性能とwallstat結果(Case2 余力を考慮する)の傾向
- 8) まとめ

1) 本レポートの目的

1) 本レポートの目的

ホームズ君「構造EX」(以下、構造EXと称する)からのwallstat連携を利用する方向けの参考情報の提供を目的として、建築基準法等で示されている木造住宅の耐震性能のレベル別や、「建築基準法が想定する大地震波」や「実際に起きた大地震波」といった地震波別に、構造EXから連携したwallstatの結果について多くの条件でシミュレーションを行い、傾向を分析します。また、実際の大地震の被害状況との比較を行います。

【注意事項】

ここでいう建築基準法等で示される耐震性能とは、令46条壁量計算や品確法耐震等級、許容応力度計算によりレベル分けされており、地震力を静的な荷重に置き換えて、いわゆる「構造耐力上主要な部分」ごとに応力度が許容応力度を超えないことを検定するモデルによるものです。一方wallstatは、変化する地震波を反映させて、部材に連続的に生じる力及び変形する値をもとめて安全性を確認するものであり、それぞれ構造計算モデルが異なることにご留意いただく必要があります。

構造EXでは許容応力度計算に必要となる「構造耐力上主要な部分」の部材及びその許容応力度他の物性値をベースにしており、構造EXのwallstat連携におけるwallstatは、データ連携されたそれらの部材の情報を基本に倒壊解析を行うことになります。本来木造住宅には、前述の部材以外の部材においても何らかの耐力を有している場合(いわゆる余力)が少なくないですが、構造EXから連携したwallstatには建物を構成する全ての部材情報が設定されるわけではありません(現時点では余力となる部材の学術的レベルの骨格曲線データが不明なものがあるため)。

よって、「構造EXから連携したwallstat」の結果のみで、実際の地震に遭遇した時に当該建物が損傷・倒壊をするかの判断を行うのに十分な条件設定にはなっていません。しかしながら、wallstatは、建物の構成部材の物理現象を再現できる数値解析モデルによる解析手法であり、そのビジュアルな結果により耐震性の重要性を広く啓蒙する、優れたソフトウェアであり、実大実験の結果とも合致するシミュレーションが可能です。利用者の方においては、これらの注意事項をふまえ、分析結果をご覧ください。

また、本レポートにおけるwallstatの結果は、原則として「構造EXから連携したwallstatの結果」を指します。

2) wallstatとは

2) wallstatとは

wallstatは、京都大学生存圏研究所(2019年現在)の中川貴文准教授が開発した倒壊解析ソフトウェアです。 震動台による実大実験や数値解析をもとに行われた地震時の木造住宅の挙動に関する知見を盛り込んだ木 造軸組構法住宅の建物全体の大地震時の損傷状況や倒壊過程をシミュレートする数値解析プログラムです。

※以下、京都大学のWEBサイト「木造住宅倒壊解析ソフトウェアwallstat」より抜粋

http://www.rish.kyoto-u.ac.jp/~nakagawa/

【wallstatとは?】

wallstatは木造軸組構法住宅を対象とする数値解析ソフトウェアです。

京都大学生存圏研究所、国土交通省国土技術政策総合研究所、国立研究開発法人建築研究所、東京大学大学院での開発者の研究成果を元に製作しております。

近年の大地震による既存木造住宅の甚大な被害により、木造住宅の耐震性能があらためて注目されるようになりました。研究分野においては、振動台を用いた実大実験や数値解析が数多く実施され、地震時の木造住宅の挙動に関する多くの知見が得られています。wallstat開発者の中川准教授はこれらの知見を活用し、木造軸組構法住宅の建物全体の大地震時の損傷状況や倒壊過程をシミュレートする数値解析プログラムの開発を行いました。木造住宅の倒壊挙動を再現するには、柱の折損・部材の飛散といった連続体がバラバラになっていく現象を考慮する必要があり、従来の解析手法では困難とされて来ました



が、個別要素法という非連続体解析法(バラバラな物体の挙動を計算する手法)を基本理論としたオリジナルの解析手法により、それが可能となりました。解析対象の木造住宅が連続体である内は、従来の解析手法と同様に応答解析を行いますが、建物が一部破壊し、さらに倒壊しても計算を続行することができるのが本解析手法の特徴です。数多くの解析的検討と実験との比較からプログラムの改良を行い、実大の木造住宅の振動台実験における倒壊に至るまでの挙動に対して、精度の高い解析を行うことができるようになりました。

wallstatはその研究成果を、木質構造を専門とする研究者・技術者の方々が使えるように改良したソフトウェアです。 wallstatを使えば、パソコン上で木造住宅の数値解析モデルを作成し、振動台実験のように地震動を与え、最先端の計算理論に基づいたシミュレーションを行うことで、変形の大きさ、損傷状況、倒壊の有無を視覚的に確認することが可能となります。

【対象とする構造】

一般的な軸組構法で建てられた木質構造建築物を対象としています。

●参考)wallstat (構造EX連携)によるEーディフェンス実大実験(2005年実施)の模擬計算

2005年(平成17年)11月に国立研究開発法人 防災科学技術研究所 兵庫耐震工学研究センターの「Eーディフェンス」(実大三次元震動破壊実験施設)で実施された耐震補強前後の木造住宅に対する実大実験について、構造EXから連携したwallstatを用いて同じような条件で模擬的に計算し、どの程度近い結果が得られるか試みた。 ※以下、「国立研究開発法人」は(国研)と略称する

■ 2005年(平成17年)11月の実大実験の概要

主催	(国研) 防災科学技術研究所
実施機関	(国研) 防災科学技術研究所、東京大学、(国研) 建築研究所、(国研) 森林総合研究所、株式会社日本システム設計
実施日時	2005年(平成17年)11月21日
場所	Eーディフェンス (兵庫県三木市)
実験目的	木造住宅(在来軸組構法)における耐震補強の効果の検証
実験方法	築30年で、同じ構造仕様、間取りで建てられた2棟について、Eディフェンスに移 築し、1棟のみ耐震補強を施した。
実験地震	平成 7年(1995年) 兵庫県南部地震 レベル (地震波:「JR鷹取」 JR鷹取駅構内で記録された強震記録で震度7に相当)
参考	Eーディフェンス ホームページ http://www.bosai.go.jp/hyogo/research/movie/movie-detail.html#2

●参考)wallstat (構造EX連携)によるEーディフェンス実大実験(2005年実施)の模擬計算(つづき)

■wallstat (構造EX連携) による模擬計算の結果



結果として、Eーディフェンス実大実験と同じように、補強無しのA棟が1階から倒壊し、補強ありのB棟は倒壊を免れた。

条件を合わせれば、wallstat(構造EX連携)による計算は、Eーディフェンス実大実験に近い 結果を得られることが確認できる。

3) シミュレーション条件

3) シミュレーション条件 概要

本レポートでは、下表の条件別にwallstat(構造EX連携)でシミュレーションを行い、結果を分析した。

シミュレー ション条件	建物	A)耐震 性能	余力を考慮しない (「構造耐力上主要な部 分」の部材のみ)	 ・旧耐震基準(1981年以前) ・新耐震基準(1981~2000年) ・強化新耐震基準(2000年以降) ・耐震等級2、3 ・許容応力度計算 (C0=0.2、0.3、0.5)
			余力を考慮する (「構造耐力上主要な部分」の部材及び外壁仕上 材、内壁下地材等による 余力)	 ·旧耐震基準(1981年以前) ·新耐震基準(1981~2000年) ·強化新耐震基準(2000年以降) ·耐震等級2、3 ·許容応力度計算 (C0=0.2、0.3、0.5)
		B)荷重	実情を考慮した荷重	
	C)地震 (地震波)	基準法が想定する「極稀」地震 (基準法極稀地震波)		人工地震波
		実際に起き		•JMA神戸 •JR鷹取 •益城町役場
シミュレー	イ)層間変形角			
ション結果	口)結果画像の	見かけ上の変	形	

3) シミュレーション条件 概要(つづき)

本レポートでは、建築基準法が定める耐震基準について、下表の呼称を用いる。

建築基準法の耐震基準 ※本レポートでの呼称とします	建築基準法の改正日	改正の概要 (木造住宅に関する内容)
旧耐震基準(1981年以前)		_
新耐震基準(1981年)		旧耐震基準(1981年以前)に比べ、必要とされる 耐力壁の量(必要壁量)が、最大38%増加。
強化新耐震基準(2000年)		新耐震基準(1981年)に次の項目が追加された。 1) 基礎の仕様規定の明確化 (地耐力に応じた基礎形式の選定等) 2) 耐力壁配置規定 (4分割法または偏心率0.3以下) 3) 継手・仕口の仕様の明確化 (柱頭柱脚接合金物必須等)

許容応力度計算においては「構造耐力上主要な部分」における部材のみを対象としているが、wallstatにおいては計算モデルの特質上、建物を構成する全部材について正確な骨格曲線データを与える必要がある。

しかしながら、ホームズ君「構造EX」では全部材の骨格曲線データを精緻に与えるのは不可能なため、 下記の考えに基づく余力を考慮したシミュレーションを行う。



(坂本功東京大学名誉教授、日経ホームビルダー 2017年6月号(日経BP社)の講演記事より)

▼余力の影響度

熊本地震で、2000年以降に建てられた住宅を倒壊から守った要因は次の2点と指摘されている。

- (1) 強化新耐震基準(2000年)で実施された基準の明確化
- (2) 余力

▼余力の種類

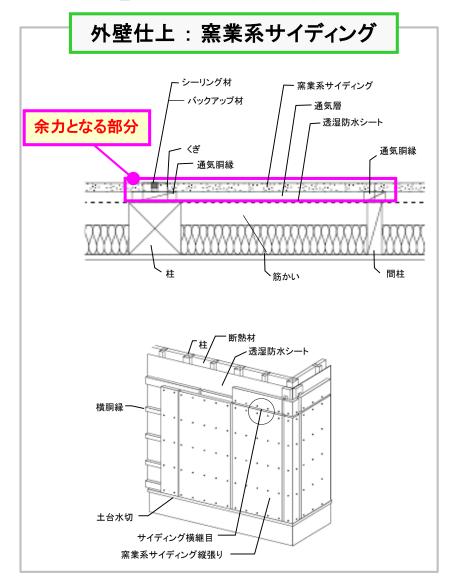
木造住宅の余力には、主に、次の①~③がある。

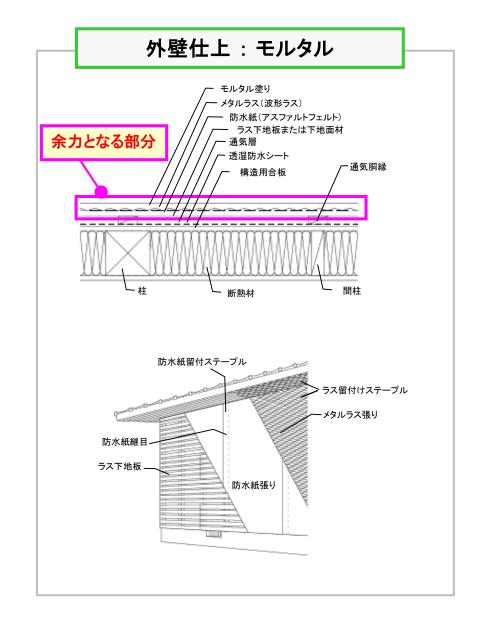
- ① 設計基準の余裕度 (壁の許容耐力の安全率、安全限界の目安1/30の余裕)
- ② 設計上の余裕度 (壁量の余裕など)
- ③ 非構造部材の耐力 (外装のラスモルタル、内装の石膏ボードなど)



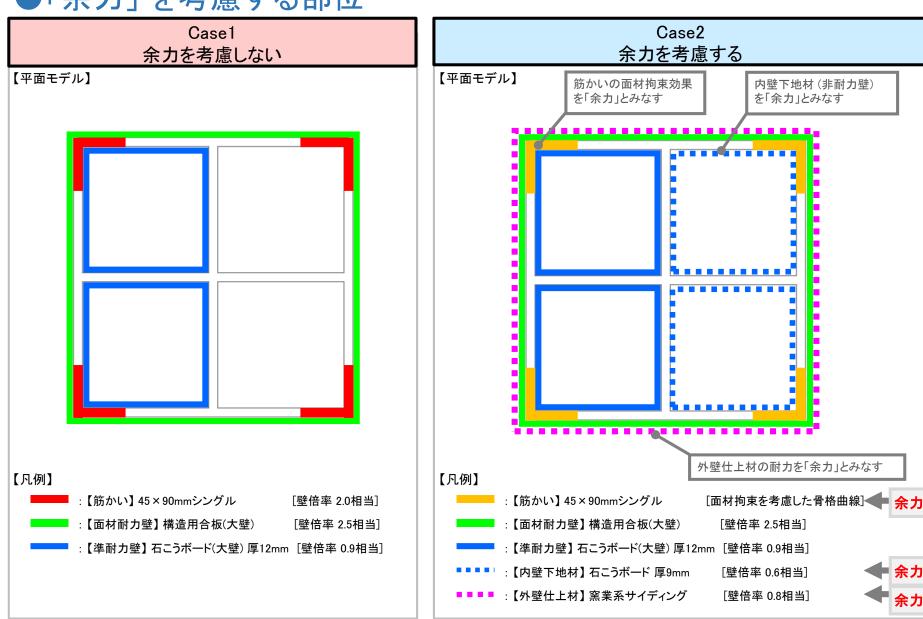
本レポートでは、余力を考慮した場合と考慮しない場合のそれぞれで、構造EXから連携して wallstatでシミュレーションを行った。

●「余力」を考慮する部材の例





●「余力」を考慮する部位



余力

●構造EX(許容応力度計算)の検定項目

〇【地震力】 令88条の地震力

〇【風圧力】

0 【柱】

令87条の風圧力

〇【固定荷重】

令84条等による一般的な構造計算用の荷重

〇【積載荷重】

令85条 (600N/m2)

〇【積雪荷重】

令86条

〇【屋根・天井】(水平構面)

地震力・風圧力による水平構面の検討

〇【母屋・棟木・垂木・登り梁・谷木・隅木】

曲げとたわみの検定

〇【軒出、ケラバ】

負の風圧力に対する検定

〇【屋根葺き材】

屋根葺き材の検定

〇【床・火打】(水平構面)

地震力・風圧力による水平構面の検討

〇【梁·桁】

- 曲げとたわみの検定
- せん断の検定
- 〇【耐風梁】

曲げの検定

〇【横架材接合部】

横架材接合部の引抜力に対する検定

〇【筋かい耐力壁】(鉛直構面)

地震力・風圧力による鉛直構面の検定

〇【面材耐力壁】(鉛直構面)

地震力・風圧力による鉛直構面の検定

〇【準耐力壁等】(鉛直構面)

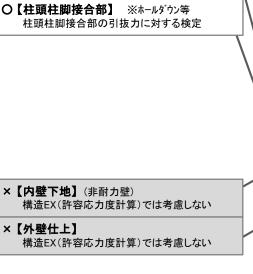
地震力・風圧力による鉛直構面の検定

〇【基礎】 (基礎梁、底盤、床束)

- 基礎形式の選定
- 接地圧との検定
- 基礎梁の曲げとせん断に対する検定
- ・底盤の検定

〇【地盤】

- ・地盤の許容応力度の算定と基礎形式の選定
- 接地圧との検定



座屈と面外風圧力に対する複合応力の検定

凡.例

記号 内容 0 構造EXで考慮する 構造EXで考慮しない

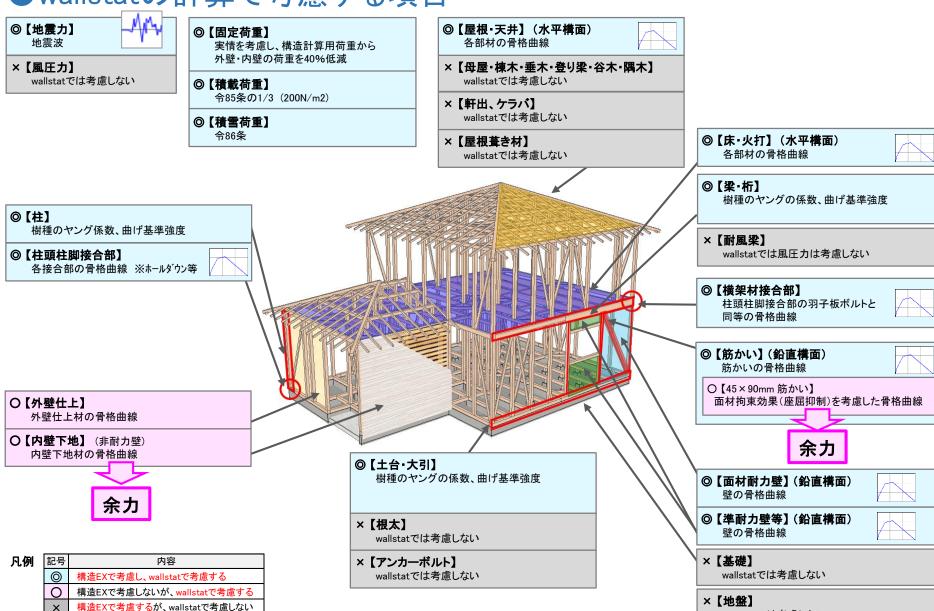
- 〇【土台・大引】
 - ・土台の曲げとせん断の検定
 - ・土台の柱軸力によるめり込みの検定
 - ・大引きの曲げ、たわみ、せん断の検定
- 〇【根太】

曲げとたわみの検定

〇【アンカーボルト】

アンカーボルトの引張、せん断の検定

●wallstatの計算で考慮する項目



wallstatでは考慮しない

●「余力」を考慮する/しない場合の条件まとめ

			「余力	を考慮	しない。	ı				「余力	を考慮	する」		
耐震性能	面材 耐力壁	筋か 耐力		準耐 (住宅性)		非耐力	力壁	面材 耐力壁	筋か 耐力		準耐 (住宅性)		非耐力	力壁
		45×90	30x90等	外壁部分	内壁部分	外壁 (仕上、下地 の一部)	内壁 (下地)		45x90	30x90等	外壁部分	内壁部分	外壁 (仕上、下地 の一部)	内壁 (下地)
旧耐震基準 (1981年以前)	•	•	•	×	×	×	×	•	*	•	A	Δ	A	Δ
新耐震基準 (1981~2000年)	•	•	•	×	×	×	×	•	*	•	A	Δ	A	Δ
強化新耐震基準 (2000年以降)	•	•	•	×	×	×	×	•	*	•	A	Δ	^	Δ
耐震等級2	•	•	•	•	•	×	×	•	*	•	•	•	^	4
耐震等級3	•	•	•	•	•	×	×	•	*	•	•	•	•	4
許容応力度計算 (C0=0.2)	•	•	•	•	•	×	×	•	*	•	•	•	•	Δ
許容応力度計算 (C0=0.3)	•	•	•	•	•	×	×	•	*	•	•	•	A	Δ
許容応力度計算 (C0=0.5)	•	•	•	•	•	×	×	•	*	•	•	•	<u> </u>	Δ

【凡例 ● : 考慮する

× : 考慮しない

★: wallstatの計算においてのみ、面材拘束効果(座屈抑制)がある場合の耐力を考慮する。(「余力を考慮しない」場合の2倍程度)

【参考文献】中川貴文ほか「木造3階建て軸組構法住宅の設計法と震動台実験 その13」「同その14」日本建築学会大会学術講演梗概集(北陸)2010年9月

▲ : wallstatの計算においてのみ、**窯業系サイディングの耐力**を考慮する。

△ : wallstatの計算においてのみ、石膏ボード(厚12mm)の半分程度の耐力を考慮する。

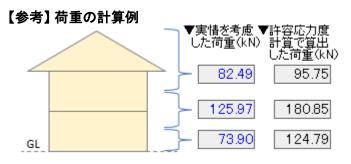
3) シミュレーション条件 B) 荷重について

wallstatの計算モデルに基づいた「実情を考慮した荷重」を設定するために、許容応力度計算で算出された荷重をもとに、以下のように求めた荷重でシミュレーションを行う。

・固定荷重:「許容応力度計算用の固定荷重」から

外壁・内壁の荷重を40%低減(開口を考慮)

·積載荷重: 200N/㎡ (令85条の1/3)



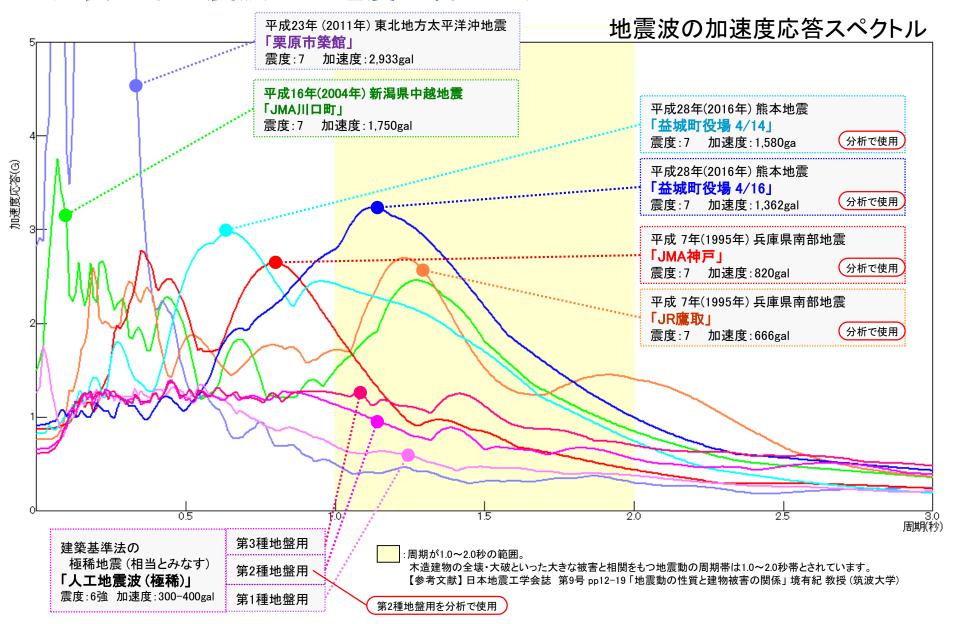
【参考】令85条(積載荷重)の表

単位(N/m²)

					丰 应(wⅢ,		
	造計算の対象 D種類		((,)) 床の構造計算をする場合	(ろ) 大梁、柱又は基礎の構造 計算をする場合	(は) 地震力を計算する場合		
	住宅の居室、住宅以外の建築物に おける寝室又は病室		1,800	1,300	600		
(2)	事務室		2,900	1,800	800		
	教室		2,300	2,100	1,100		
(4)	百貨店又は店舗の売場		2,900	2,400	1,300		
(5)	劇場、映画館、演芸場、観覧場、公会堂、集会場その他これらに類する用途 に供する建築物の客席又は集会室	固定席の場合	2,900	2,600	1,600		
	に供する建築物の客席又は集会室	その他の場合	3,500	3,200	2,100		
(6)	自動車車庫及び自動車通路		5,400	3,900	2,000		
(7)	廊下、玄関又は階段		(3)から(5)までに掲げる室に連絡するものにあつては、(5)の「その他の場合」の数 値による。				
(8)	屋上広場又はバルコニー		(1)の数値による。ただし、学 の数値による。	校又は百貨店の用途に供る	する建築物にあつては、(4)		

3) シミュレーション条件 C) 地震波について

●代表的な地震波の加速度応答スペクトル



3) シミュレーション条件 C) 地震波について

●代表的な地震波の概要

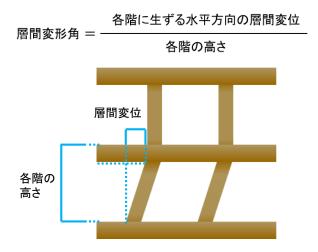
N o	地震波 (本レポートでの呼称)	想定(観測) 地震	地震発生日	加速度 (gal)	最大 震度	入手先	備考	本レポートの分析で使用
1	人工地震波•極稀	建築基準法(2000年)の 想定する「極めて稀に発 生する地震」(相当とみな す)	_	300 ~ 400	震度 6強	wallstatに添付	・「建築基準法の限界耐力計算で規定する極稀に起こる地震動の応答スペットルに適合した人工地震波」(出典:wallstatマニュアル)・第2種地盤用を使用	0
2	JMA神戸	平成 7年(1995年) 兵庫県南部地震	平成 7年 (1995年) 1月17日	820	震度 7	wallstatに添付		0
3	JR鷹取	平成 7年(1995年) 兵庫県南部地震	平成 7年 (1995年) 1月17日	666	震度 7	鉄道総合技術 研究所		0
4	益城町役場 4/14	平成28年(2016年) 熊本地震(前震)	平成28年 (2016年) 4月14日	1,580	震度 7	wallstatに添付		0
5	益城町役場 4/16	平成28年(2016年) 熊本地震 (本震)	平成28年 (2016年) 4月16日	1,362	震度 7	wallstatに添付		0
6	〈参考〉 JMAJI 口町	平成16年(2004年) 新潟県中越地震	平成16年(2004年) 10月23日	1,750	震度 7	気象庁		×
7	〈参考〉 栗原市築館	平成23年(2011年) 東北地方太平洋沖地震	平成23年(2011年) 3月11日	2,933	震度 7	K-NET (防災科研)		×

4) シミュレーションで得られる結果

4) シミュレーションで得られる結果 イ)「層間変形角」について

▼法令上の定義

地震力によって各階に生ずる水平方向の 層間変位(中略)の当該各階の高さに対する割合 (令82条の2より)



▼法令上の制限

■層間変形角の制限値 ※建築基準法施行令、告示より

計算ルート	条項	条文	地震力
許容応力度計算 (ルート1)	なし	なし	
許容応力度等計算 (ルート2) 保有水平耐力計算 (ルート3)	令82条の2	1/200 (地震力による構造耐力上主要な部分の変形によつて建築物の部分に著しい損傷が生ずるおそれのない場合にあつては、1/120)以内	C0=0.2
限界耐力計算	令82条の5の3	1/200 (地震力による構造耐力上主要な部分の変形によつて建築物の部分に著しい損傷が生ずるおそれのない場合にあつては、1/120) を超えない	極稀の1/5
令46条 壁量計算ルート	なし	なし	
令46条 2項ルート	令46条2のハ 昭和62年建告1899号の2 令82条の2	1/200 (地震力による構造耐力上主要な部分の変形によつて建築物の部分に著しい損傷が生ずるおそれのない場合にあつては、1/120)以内	C0=0.2

4) シミュレーションで得られる結果 ロ)「層間変形角」と見かけ上の変形

※(一財)日本建築防災協会「木造建築物の被災度区分判定調査表・記入要領(経験最大層間変形角から求める方法)」を参考に作成

経験最大層間変形角		~ 1/120	1/120~1/60	1/60~1/45	1/45~1/20	1/20超
イメージ図			*			
被災度		軽微	小破	中破	大破	倒壊
筋かい		-	_	はらみ	座屈	複数座屈
外壁 (ラス下地モルタル塗り)		開口部隅割れ 拡大	開口部隅以外に も割れ	開口部隅以外の割 れ拡大	平面部分に割れ	平面部分に割れ 複数
開口部等		サッシカ゛スケット部分 外れ	サッシカ゛スケットタトれ	サッシクレセント損傷	サッシクレセント破壊、 ガラス破損	サッシクレセント破壊、 ガラス破損 複数
内壁 (クロス貼大壁)	隅角部	隅部破れ、 中間部しわ	隅破れ通る、中間 部破れ	中間部破れ拡大	ボード目地複数が 破れ	ボード目地大部分 が破れ
	開口部	開口部隅破れ天井 部分的な割れ	まで通る、ボードの	ボード割れ拡大	ボード割れ天井まで通る	

wallstat 結果(例) ※











※上図のwallstat結果は一例です。層間変形角と建物の被害状況(残留変形)の関係は、建物や地震波の状況によって異なります。

5) 検証物件

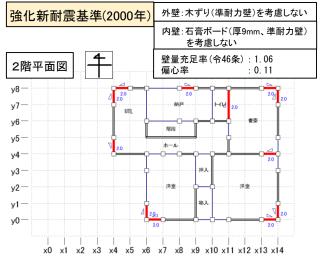
5) 検証物件 一覧

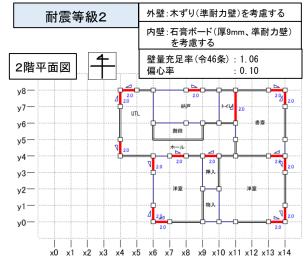
N o	外観	物件名	分類 (建築地)	階 数	延床面積(㎡) 壁量充足率(令46条) 偏心率	竣工年 耐震性能	実際の熊本地震での被害 (イメージ)
1	X	構造EX モデルプラン ※構造EXの製品に添付されているモデルプラン	ŧデルプラン (実在せず)	2階	2F: 59.63㎡ 1F: 82.81㎡ 計:142.44㎡ 充足率:性能による 偏心率:性能による	さまざまな年代・性能で検証	_
2	×	緑本 モデルプラン ※(公財)日本住宅・木材技術センター「2015版 木造住宅のための住宅性能表示」 (通称:緑本)に掲載	モデルプラン (実在せず)	2階	2F: 53.00㎡ 1F: 69.23㎡ 計:122.23㎡ 充足率:性能による 偏心率:性能による	さまざまな年代・性能で検証	_
3	X	A邸	実物件 (熊本県 益城町)	2階	2F: 84.47㎡ 1F: 84.68㎡ 計:169.15㎡ 充足率:1.44 偏心率:0.13	2010年竣工 耐震等級2	倒壊
4		B邸	実物件 (熊本県 益城町)	2階	2F: 42.65㎡ 1F:100.73㎡ 計:143.38㎡ 充足率:1.12 偏心率:0.24	1997年竣工 新耐震基準 (1981年)	大破
5	×	C邸	実物件 (熊本県 益城町)	2階	2F: 54.25㎡ 1F: 91.30㎡ 計:145.55㎡ 充足率:1.11 偏心率:0.29	2007年竣工 強化新耐震基準 (2000年)	大破
6	×	D邸	実物件 (熊本県 益城町)	2階	2F: 59.57㎡ 1F: 81.23㎡ 計:140.80㎡ 充足率:0.99 偏心率:0.08	2007年竣工 強化新耐震基準 (2000年)	大破

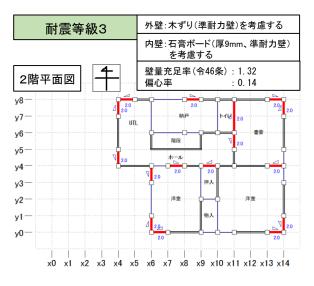
5) 検証物件 ①「構造EXモデルプラン」の概要

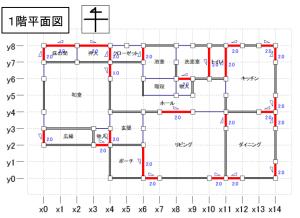


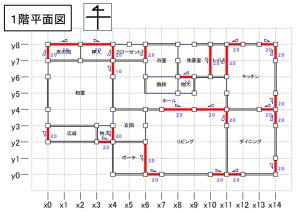
構法	木造軸組構法			
階数	2階建て			
延床面積	142.44㎡(2階:59.63㎡ 1階:82.81㎡)			

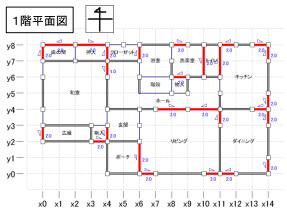








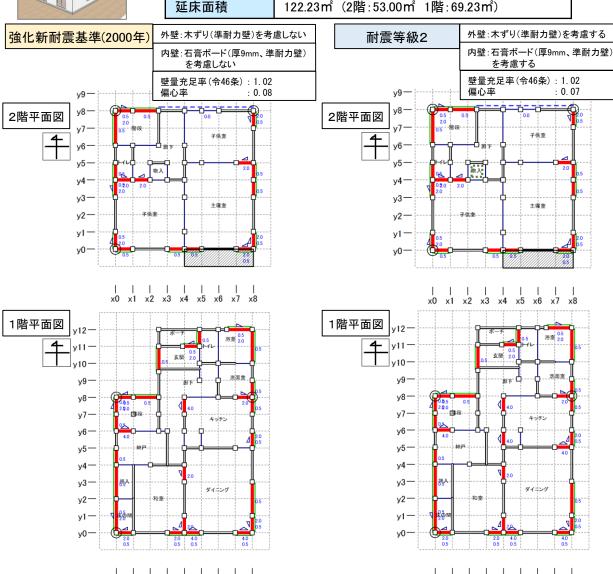




5) 検証物件 ②「緑本モデルプラン」の概要

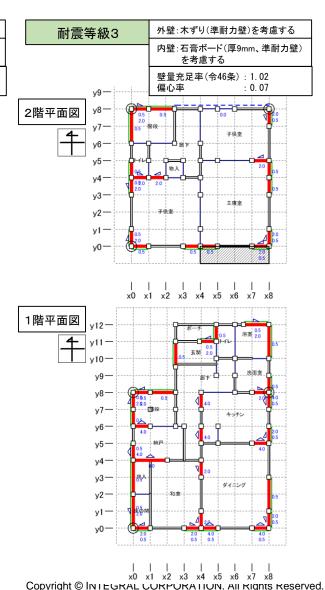


構法	木造軸組構法			
階数	2階建て			
延床面積	122.23㎡(2階:53.00㎡ 1階:69.23㎡)			



x0 x1 x2 x3 x4 x5 x6 x7 x8

x0 x1 x2 x3 x4 x5 x6 x7 x8



6) wallstatの結果

(構造EXからwallstatに連携して シミュレーションした結果)

Case 1 余力を考慮しない場合

(外装仕上、内装下地、筋かいの面材拘束効果を 考慮しない場合)

/5以上 /5以上 /5以上

/5以上 /5以上 /5以上

/6 |/5以上

1X

1Y

2Y 1X

1Y

1X

1X /5IJ_

2X 2Y /5以上

1X /5以上

益城町役場 4/14

平成28年(2016年)

能本地震

2X 2Y 1X

1Y

2Y 1X 1Y

1X

2X 2Y

/5以上 1X 1/5以上 1Y 1/5以上

1/5以上

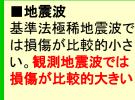
/5以上

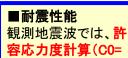
2X 1/5以上 2Y 1/6 1X 1/5以上 1Y 1/16

益城町役場 4/16

6) w	alls
層間変形角と批 層間変形角 1/120以下 1/120超 1/60超 1/45超	[傷(目安)] 損傷(目音)] 軽微 小破 中破 大破
1/20超	倒壊
■全体の 観熊害ののい 以 は は は は は は は は は と に の の り の り の り と の の り り と り と り る り る り る り る り る り る り る り	波にお の実際 (2000 の被害 なり、2 建物 も

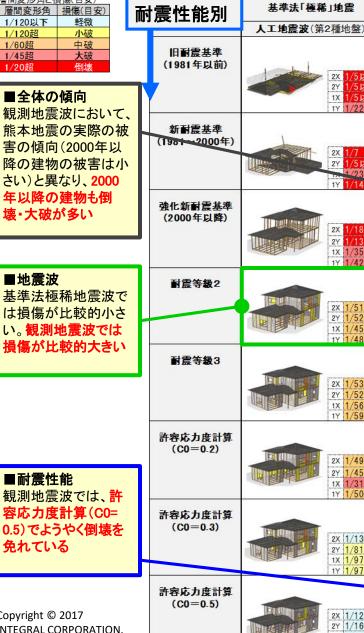






免れている

Copyright © 2017 INTEGRAL CORPORATION. All Rights Reserved.





2X 1/51 2Y 1/52

1X 1/45

1Y 1/48

2X 1/53 2Y 1/52

1x 1/56

1Y 1/59

2X 1/49

2Y 1/45

1X 1/31

1Y 1/50

2X 1/130

2Y 1/81 1X 1/97

1Y 1/97

2X 1/125 2Y 1/160

1X 1/152

1Y 1/202



1Y 1/13

2X 1/36

2X 1/45 2Y 1/41

1X 1/47

JMA神戸



平成7年(1995年)

兵庫県南部地震

I/5以上 I/5以上

1/5以上

/5以上

JR鹰取

/5以上

/5以_

/5以」

1X /5以上

1X /5以上

2Y 1X

1Y

2X 2Y /5以_

2X 2Y 1X

2X 1/80

2Y 1/82

1X 1/90

/5以」



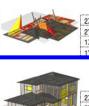


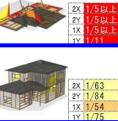




2X 1/29 2Y 1/51

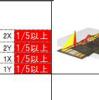
1X 1/7



















6) wallstatの結果: Case1 余力を考慮しない場合

基準法「極稀」地震

人工地震波(第2種地盤)

物件② 緑本モデルプラン

/5以上

/5以上

/5以上

5以上

益城町役場 4/14

平成28年(2016年)

熊本地震

30

2Y 1X /5以上 /5以上

1Y

2X 2Y 1X 1Y

/5以上 /5以上

益城町役場 4/16

層間変形角と	層間変形角と損傷(目安)								
層間変形角	損傷(目安)								
1/120以下	軽微								
1/120超	小破								
1/60超	中破								
1/45超	大破								
1/20超	倒壊								

■全体の傾向

観測地震波において、 熊本地震の実際の被 害の傾向(2000年以 降の建物の被害は小 さい)と異なり、2000 年以降の建物も倒

壊・大破が多い

新耐震基準 (1981~2000年)

耐震性能別

旧耐震基準 (1981年以前)

強化新耐震基準

(2000年以降)

耐震等級2





2Y 1/20

1X 1/70

1Y 1/43

2X 1/57 2Y 1/93

1X 1/55

2Y 1/81 1X 1/5以上





JMA神戸



2X 1/22 2Y 1/49

1X 1/27

1Y 1/13

2Y 1/25 1X 1/37

1Y 1/24

平成7年(1995年)

兵庫県南部地震



JR鷹取



2X 1/27 2Y <mark>1/5以上</mark>

1Y 1/5以上

1X 1/21

2X 1/52 2Y 1/77

1X 1/59

1Y 1/36

1X 1/25

2X 1/62

2Y 1/97

1X 1/58

2X 2Y 1X

1Y

1X

1Y

/11 /5以上

/5以上 /5以上







2X 2Y

1X

1Y

2X 2Y

1X

1Y

2X 2Y

/5以上

/5以上

1/5以上

/5以上

|/5以上

2X 2Y 1X

1Y

1X /5以上

1Y





1Y 1/27

/5以上

■地震波

基準法極稀地震波で は損傷が比較的小さ い。観測地震波では 損傷が比較的大きい



許容応力度計算 (C0=0.2)





2Y 1/179

1X 1/53

1Y 1/81

2X 1/111

2Y 1/211

1X 1/87













1X /5以上 1Y 1/23

2Y

1X /5以上

2X 2Y

■耐震性能

観測地震波では、許 容応力度計算(C0= 0.5) でようやく倒壊を 免れている

Copyright © 2017 INTEGRAL CORPORATION. All Rights Reserved.

許容応力度計算 (C0 = 0.5)

許容応力度計算

(C0 = 0.3)









/5以上

1Y 1/5U

2X 1/21

2Y 1/60

1X 1/22









1X 1/5以上



2X 1/37 2Y 1/117 1X 1/43

層間変形角と損傷(目安) 層間変形角 損傷(目安) 1/120以下 軽微 1/120超 小破 1/60超 中破 1/45超 大破 1/20超 倒壊

■全体の傾向

物件③~⑥は熊本地 震で実際に被害が あった物件だが、熊本 地震の地震波の入力 では、実際の住宅被 害以上の損傷が生じ ている

■地震波

基準法極稀地震波では損傷が比較的小さい。観測地震波では 損傷が比較的大きい



6) wallstatの結果: Case1 余力を考慮しない場合

まとめ

建物			基準への適合						基準法 平成7年(1995年) 「極稀」地震 兵庫県南部地震 人工地震波 JMA神戸 JR鷹取			平成28年(2016年) 熊本地震			
											JMA神戸	JR鷹取	益城町役場 4/14	益城町役場 4/16	実際の 被害
N	耐震性能 または 物件名	軟弱 地盤	耐震 等級	強化 新耐震	耐震 等級	耐震 等級	許容 C0	許容 C0	許容 C0	層間 変形角	層間 変形角	層間 変形角	層間 変形角	層間 変形角	
		割増		(2000年)	2	3	= 0.2	= 0.3	= 0.5						
	旧耐震基準(1981年以前)	無	不適合	×	×	×	×	×	×	1/5以上	1/5以上	1/5以上	1/5以上	1/5以上	倒壊~大破
	新耐震基準(1981年)	無	不適合	×	×	×	×	×	×	1/5以上	1/5以上	1/5以上	1/5以上	1/5以上	倒壊~大破
(1	強化新耐震基準(2000年)	無	等級1	0	×	×	×	×	×	1/13	1/16	1/5以上	1/5以上	1/5以上	倒壊~小破
	強化新耐震基準(2000年)+耐震等級2	無	等級2	0	0	×	×	×	×	1/45	1/5以上	1/5以上	1/5以上	1/5以上	倒壊~軽微
	強化新耐震基準(2000年)+耐震等級3	無	等級3	0	0	0	×	×	×	1/52	1/13	1/5以上	1/5以上	1/5以上	軽微
	強化新耐震基準(2000年)+許容(C0=0.2)	無	等級1	0	×	×	0	×	×	1/31	1/10	1/5以上	1/5以上	1/5以上	不明
	強化新耐震基準(2000年)+許容(C0=0.3)	有	等級1	0	×	×	0	0	×	1/81	1/16	1/5以上	1/5以上	1/5以上	不明
	強化新耐震基準(2000年)+許容(C0=0.5)	有	等級3	0	0	0	0	0	0	1/125	1/31	1/72	1/7	1/54	不明
	旧耐震基準(1981年以前)	無	不適合	×	×	×	×	×	×	1/5以上	1/24	1/5以上	1/5以上	1/5以上	倒壊~大破
	新耐震基準(1981年)	無	不適合	×	×	×	×	×	×	1/12	1/5以上	1/5以上	1/5以上	1/5以上	倒壊~大破
(2	強化新耐震基準(2000年)	無	等級1	0	×	×	×	×	×	1/12	1/5以上	1/5以上	1/5以上	1/5以上	倒壊~小破
	強化新耐震基準(2000年)+耐震等級2	無	等級2	0	0	×	×	×	×	1/55	1/13	1/5以上	1/5以上	1/5以上	倒壊~軽微
	強化新耐震基準(2000年)+耐震等級3	無	等級3	0	0	0	×	×	×	1/82	1/17	1/36	1/9	1/5以上	軽微
	強化新耐震基準(2000年)+許容(C0=0.2)	無	等級1	0	×	×	0	×	×	1/53	1/5以上	1/5以上	1/5以上	1/5以上	不明
	強化新耐震基準(2000年)+許容(C0=0.3)	有	等級1	0	×	×	0	0	×	1/87	1/18	1/34	1/5以上	1/5以上	不明
	強化新耐震基準(2000年)+許容(C0=0.5)	有	等級3	0	0	0	0	0	0	1/118	1/27	1/65	1/5以上	1/37	不明
(3	A邸	無	等級2	0	0	×	×	×	×	1/88	1/5以上	1/5以上	1/5以上	1/5以上	倒壊~大破
) B邸	無	等級1	0	×	×	×	×	×	1/5以上	1/5以上	1/5以上	1/5以上	1/5以上	倒壊~大破
) C邸	無	等級1	0	×	×	×	×	×	1/18	1/14	1/5以上	1/5以上	1/5以上	倒壊~大破
(6	D邸	無	不適合	0	×	×	×	×	×	1/24	1/5以上	1/5以上	1/5以上	1/5以上	倒壊~大破

【凡例】基準への適合

層間変形角と損傷(目安) 意味 層間変形角 損傷(目安) 適合する 1/120以下 軽微 適合しない 小破 1/120超 中破 1/60超 1/45超 大破 1/20超

※熊本地震の実際の被害について

「熊本地震における建築物被害の原因分析を 行う委員会資料」(国土交通省・建築研究所、 2016年9月30日発表) より

■全体の傾向

観測地震波において、熊本地震の実際の被害の傾向 (2000年以降の建物の被害は小さい)と異なり、2000年 以降の建物も倒壊・大破が多い

Case 2 余力を考慮する場合

(外装仕上、内装下地、筋かいの面材拘束効果を 考慮する場合)

2Y

1X

1Y

2Y

1X

1Y

/5以上

/5以上

/5以上

/5以上

益城町役場 4/16

平成28年(2016年)

能本地震

6) wallstatの結果: Case2 余力を考慮する場合

層間変形角と損傷(目安) 平成7年(1995年) 基準法「極稀」地震 耐震性能別 兵庫県南部地震 人工地震波(第2種地盤) JMA神戸

層間変形角	損傷(目安
1/120以下	軽微
1/120超	小破
1/60超	中破
1/45超	大破
1/20超	倒壊

■全体の傾向

場合 (Case1)に比べ、 損傷が小さくなり、 特に2000年以降の 建物において、実際 の熊本地震の被害

の傾向に近づいた

余力を考慮しない

新耐震基準 (1981~2000年)

強化新耐震基準

(2000年以降)

耐震等級2

耐震等級3

旧耐震基準 (1981年以前)





2X 1/154

2Y 1/178

1X 1/113

1Y 1/172

2X 1/178

2Y 1/214

1X 1/154

1Y 1/240

2X 1/178

2Y 1/202

1X 1/193

1Y 1/254

2X 1/125 2Y 1/102 1X 1/74

1Y 1/69





2X 1/57

2Y 1/38 1X 1/25 1Y 1/27

2X 1/87 2Y 1/54 1X 1/43

2X 1/108 2Y 1/55

1X 1/58

2Y 1/43 1X 1/23

1Y 1/8



JR鷹取



1Y 1/71

2X 1/145

2Y 1/104

1X 1/94

1Y 1/94

2X 1/144

2Y 1/119

1X 1/101

2X 1/122

2Y 1/146

1X 1/99

1Y 1/159

2X 1/141

2Y 1/240

1X 1/180

1Y 1/220

2X 1/5以上 2Y 1/5以上 1X 1/5以上



益城町役場 4/14

2Y

1X

5以上

/5以上



2X 1/44

2Y 1/55

1X 1/20

2X 1/50

2Y 1/58

1X 1/26

2X 1/40

2Y 1/50

1X 1/18

1Y 1/51

2X 1/56

2Y 1/77

1X 1/36

1Y 1/80

2X 1/94

2Y 1/139

1X 1/95

1Y 1/166





2X 1/95

2Y 1/90

1X 1/53

1Y 1/84

1Y 1/125

2X 1/126

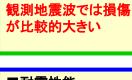
2Y 1/148

1X 1/123

1Y 1/163

余力を考慮しない場 合 (Case1)と同様、基 準法極稀地震波では 損傷が比較的小さい。

■地震波





余力を考慮しない場 合 (Case1)では許容 (C0=0.5)でようやく倒 壊を免れたのに対し、 耐震等級3や許容応 力度計(C0=0.3)で損 傷が概ね小さく抑えら れている

Copyright © 2017 INTEGRAL CORPORATION. All Rights Reserved.

許容応力度計算 (C0 = 0.2)

許容応力度計算 (C0 = 0.3)

許容応力度計算 (C0 = 0.5)





2Y 1/191

1X 1/196

1Y 1/305

2X 1/246

2Y 1/249

1X 1/337





2X 1/108

2Y 1/83

1X 1/68

1Y 1/62

2X 1/107

2Y 1/122

1X 1/103















基準法「極稀」地震

人工地震波(第2種地盤)

/5以_

|/5以上

/5以上

平成28年(2016年)

熊本地震

2X 1/5以上 2Y 1/5以上 1X 1/5以上 1Y 1/8

1X 1/5以上

1Y 1/21

益城町役場 4/16

層間変形角と扱	景傷(日安)
層間変形角	損傷(日安
1/120以下	軽微
1/120超	小破
1/60超	中破
1/45超	大破
1/20超	倒壊

■全体の傾向

余力を考慮しない 場合 (Case1)に比べ、 損傷が小さくなり、 特に2000年以降の 建物において、実際 の熊本地震の被害 の傾向に近づいた

余力を考慮しない場

合 (Case1)と同様、基

準法極稀地震波では

損傷が比較的小さい。 観測地震波では損傷

が比較的大きい

耐震性能別

旧耐震基準 (1981年以前)

新耐震基準

(1981~2000年)

2X 1/31 2Y 1/118 1X 1/44 1Y 1/71

2X 1/33

2Y 1/137

1X 1/46

1Y 1/136

JMA神戸

2X 1/25 2Y 1/31 1X 1/33 1Y 1/15 2X 1/22

2Y 1/28

1X 1/31

1Y 1/17

平成7年(1995年)

兵庫県南部地震

2X 2Y 1X 1Y

JR鷹取

2X 2Y 1X 1Y

/5以上

2X 1/26 2Y 1/65

1X 1/58

2X 1/62 2Y 1/134 1X 1/104

2X 1/59 2Y 1/131

1X 1/94

1Y 1/75

2X 1/78 2Y 1/161

1X 1/120

1Y 1/122

/5以上 /5以上

益城町役場 4/14

2X 2Y 1X 1Y

2X 2Y 1X

2X 1/10 2Y 1/35 1X 1/11

2X 1/9 2Y 1/65

1X 1/10 1Y 1/21

2X 1/13 2Y 1/72

1X 1/20

1Y 1/46

2X 1/9 2Y 1/56

1X 1/12

1Y 1/43

2X 1/15 2Y 1/102

1X 1/21

1Y 1/56



2X 1/8 2Y 1/57 1X <mark>1/7</mark> 1Y 1/25

2X 1/24 2Y 1/109

1X 1/31

1Y 1/82

/5以上

/5以上

■耐震性能

れている

■地震波

余力を考慮しない場 合 (Case1)では許容 (C0=0.5)でようやく倒 壊を免れたのに対し、 耐震等級3や許容応 力度計(C0=0.3)で損 傷が概ね小さく抑えら

Copyright © 2017 INTEGRAL CORPORATION. All Rights Reserved.

強化新耐震基準 (2000年以降)

耐震等級2

耐震等級3

許容応力度計算 (C0 = 0.2)

許容応力度計算

(C0 = 0.3)

許容応力度計算 (C0 = 0.5)

2X 1/42

2Y 1/154 1X 1/93 2X 1/111

2Y 1/233

1X 1/192

1Y 1/221

2X 1/127 2Y 1/210

1X 1/187

1Y 1/265

2X 1/112

2Y 1/232

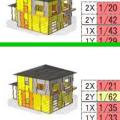
1X 1/182

1Y 1/192

2X 1/132 2Y 1/244

1X 1/175

1Y 1/234



2X 1/21 2Y 1/62 1X 1/35 1Y 1/33

2Y 1/65

1X 1/49

2X 1/20

2Y 1/59

1X 1/32

1Y 1/30

2X 1/31 2Y 1/91

1X 1/51

1Y 1/46













2X 1/32 2Y 1/132 1X 1/38 1Y 1/86



2X 1/146 2Y 1/299 1X 1/277











2X 1/35 2Y 1/145 1X 1/62



2X 1/77 2Y 1/166 1X 1/103 1Y 1/168

6) wallstatの結果: Case2 余力を考慮する場合



6) wallstatの結果: Case2 余力を考慮する場合

まとめ

建物					基準への	D適合			基準法 「極稀」地震	平成7年(1995 兵庫県南部地		平成28年(2016年) 熊本地震			
				<u> </u>						人工地震波	JMA神戸	JR鷹取	益城町役場	益城町役場	実際の 被害
No	耐震性能 または 物件名	軟弱	1	強化	耐震	耐震	許容	許容	許容	層間	層間	層間	4/14 層間	4/16	<u> </u>
		地盤	等級	新耐震	等級	等級	C0	C0	C0	変形角	変形角	変形角	変形角	変形角	
	**************************************	割増		(2000年)	2	3	= 0.2	= 0.3	= 0.5						
	旧耐震基準(1981年以前)	無	不適合	×	×	×	×	×	×	1/69	1/8	1/5以上	1/5以上	1/5以上	倒壊~大破
	新耐震基準(1981年)	無	不適合	×	×	×	×	×	×	1/102	1/12	1/5以上	1/5以上	1/5以上	倒壊~大破
1	強化新耐震基準(2000年)	無	等級1	0	×	×	×	×	×	1/113	1/25	1/71	1/5以上	1/5以上	倒壊~小破
	強化新耐震基準(2000年)+耐震等級2	無	等級2	0	0	×	×	×	×	1/154	1/34	1/94	1/20	1/39	倒壊~軽微
	強化新耐震基準(2000年)+耐震等級3	無	等級3	0	0	0	×	×	×	1/178	1/39	1/101	1/26	1/53	軽微
	強化新耐震基準(2000年)+許容(C0=0.2)	無	等級1	0	×	×	0	×	×	1/139	1/35	1/86	1/18	1/27	不明
	強化新耐震基準(2000年)+許容(C0=0.3)	有	等級1	0	×	×	0	0	×	1/176	1/62	1/99	1/36	1/64	不明
	強化新耐震基準(2000年)+許容(C0=0.5)	有	等級3	0	0	0	0	0	0	1/246	1/103	1/141	1/94	1/123	不明
	旧耐震基準(1981年以前)	無	不適合	×	×	×	×	×	×	1/31	1/15	1/5以上	1/5以上	1/5以上	倒壊~大破
	新耐震基準(1981年)	無	不適合	×	×	×	×	×	×	1/33	1/17	1/5以上	1/5以上	1/5以上	倒壊~大破
(2)		無	等級1	0	×	×	×	×	×	1/42	1/20	1/26	1/10	1/5以上	倒壊~小破
	強化新耐震基準(2000年)+耐震等級2	無	等級2	0	0	×	×	×	×	1/111	1/21	1/62	1/9	1/7	倒壊~軽微
	強化新耐震基準(2000年)+耐震等級3	無	等級3	0	0	0	×	×	×	1/127	1/28	1/76	1/13	1/24	軽微
	強化新耐震基準(2000年)+許容(C0=0.2)	無	等級1	0	×	×	0	×	×	1/112	1/20	1/59	1/9	1/5以上	不明
	強化新耐震基準(2000年)+許容(C0=0.3)	有	等級1	0	×	×	0	0	×	1/132	1/31	1/78	1/15	1/32	不明
	強化新耐震基準(2000年)+許容(C0=0.5)	有	等級3	0	0	0	0	0	0	1/146	1/71	1/82	1/35	1/77	不明
(3)	A邸	無	等級2	0	0	×	×	×	×	1/156	1/29	1/68	1/10	1/41	倒壊~大破
	B邸	無	等級1	0	×	×	×	×	×	1/5以上	1/5以上	1/5以上	1/5以上	1/5以上	倒壊~大破
	C邸	無	等級1	0	×	×	×	×	×	1/61	1/18	1/7	1/5以上	1/5以上	倒壊~大破
	D邸	無	不適合	0	×	×	×	×	×	1/72	1/20	1/41	1/5以上	1/5以上	倒壊~大破

【凡例】

奉作への通 合								
記号	意味							
0	適合する							
×	適合しない							

層間変形角と損傷(目安) 層間変形角 損傷(目安) 1/120以下 軽微 1/120超 小破 1/60超 中破 1/45超 大破 1/20超 倒壊

※熊本地震の実際の被害について 「熊本地震における建築物被害の原因分析を

「熊本地震における建築物被害の原因分析を行う委員会資料」(国土交通省・建築研究所、2016年9月30日発表)より

■全体の傾向

余力を考慮しない場合 (Case1)に比べ、損傷が小さくなり、特に2000年以降の建物において、実際の 熊本地震の被害の傾向に近づいた

7) 傾向と分析

7) 傾向と分析

① 余力の考慮とwallstat結果の傾向

【傾向】▼Case1 余力を考慮しない場合

- → 基準法極稀地震波では、損傷程度が概ね耐震性能の目標のレベルとなった。
- → 観測地震波では、2000年以降の耐震性能でも多くのケースで倒壊や大破した。 (熊本地震の実際の被害の傾向として、2000年以降の建物の被害は小さいと報告されている)
- ▼Case2 余力を考慮する場合
 - → 観測地震波でも、損傷が比較的小さい。実際の熊本地震の被害の傾向にも近い。
- 【分析】▼基準法極稀地震波は、あくまで耐力壁等の耐力のみを考慮して、耐力が地震力以上となるように 建物を設計する前提である。そのため、基準法極稀地震に対しては「Case1 余力を考慮しない」 条件でシミュレーションした結果で検証するのが妥当と考えられる。
 - ▼建物が実際の地震波を受ける際は、耐力壁等だけではなく、非耐力壁も一定の耐力を発揮しており、それらの「構造計算上は考慮されない耐震要素」まで含めた耐力により、被害の程度が決まる。そのため、観測地震波に対しては「Case2余力を考慮する」条件でシミュレーションした結果が



層間変形角と損傷(目安)

① 余力の考慮とwallstat結果の傾向(つづき)

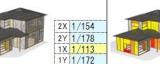
1/120以下 軽微 1/120超 小破 耐震性能別 1/60超 中破 平成7年(1995年) 平成28年(2016年) 1/45超 大破 基準法| 極稀|地震 兵庫県南部地震 能本地震 人工地震波(第2種地盤) JMA神戸 JR鷹取 益城町役場 4/14 益城町役場 4/16 Case1 強化新耐震基準 (2000年以降) 余力を 2X 1/5以上 2Y 1/5以上 2X 1/5以上 2Y 1/7 1X 1/5以上 2X 1/18 2X 1/27 2Y 2Y 1/16 考慮しない 1X 1/9 1Y 1/5以上 1X 1/5以上 1X 1/35 1X 1/23 1Y 1/19 1Y 1/42 1Y 1/25 耐震等級2 2X 1/51 2X 1/5以上 2Y 1/5以上 2X 2Y /5以上 /5以上 1/5以上 2Y 1/52 /5以上 1X 1/5以上 1Y 1/5以上 1X 1/5以上 1X 1/5以上 1X 1/5以上 1X 1/45 1Y 1Y 1/48 /5以上 1Y 1/24 耐震等級3 2X 1/53 2X 1/5以上 2Y 1/5以上 1X 1/8 1Y 1/5以上 2X 1/32 2X 2Y 2X 2Y /5以上 2Y 1/27 1X 1/24 2Y 1/52 /5以上 1/5以上 1X 1/5以上 1Y 1/6 1X 1/56 1X |/5以上 1Y 1/59 耐震性能別

Case2 余力を 考慮する

余力を考慮しない場 合 (Case1)に比べ、 損傷が小さくなり、特 に2000年以降の建物 において、実際の熊 本地震の被害の傾 向にも概ね近づいた

強化新耐震基準 (2000年以降) 耐震等級2

耐震等級3



2X 1/178

2Y 1/214

1X 1/154

1Y 1/240





2X 1/87 2Y 1/54 1X 1/43

1Y 1/34

2Y 1/55

1X 1/58

1Y 1/39







2X 1/145

2Y 1/104 1X 1/94

1Y 1/94











2X 1/95 2Y 1/90 1X 1/53 1Y 1/84







2X 1/50 2Y 1/58 1X 1/26 1Y 1/54

2X 1/44

2Y 1/55 1X 1/20

1Y 1/47

小破

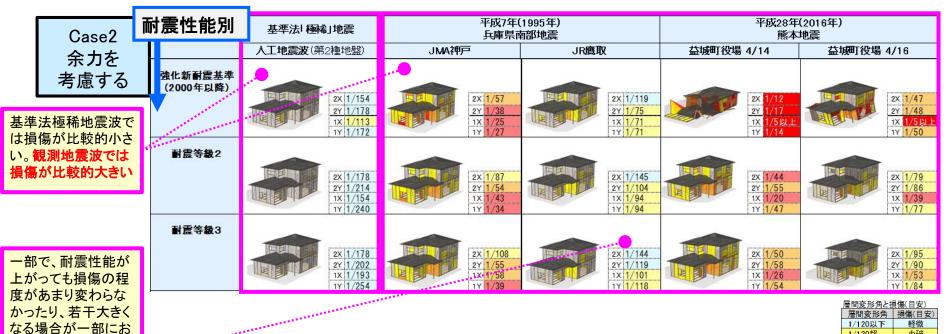
中破

② 地震波別のwallstat結果(Case2 余力を考慮する)の傾向

【傾向】▼基準法極稀地震波 → 損傷が比較的小さい

いて見受けられる

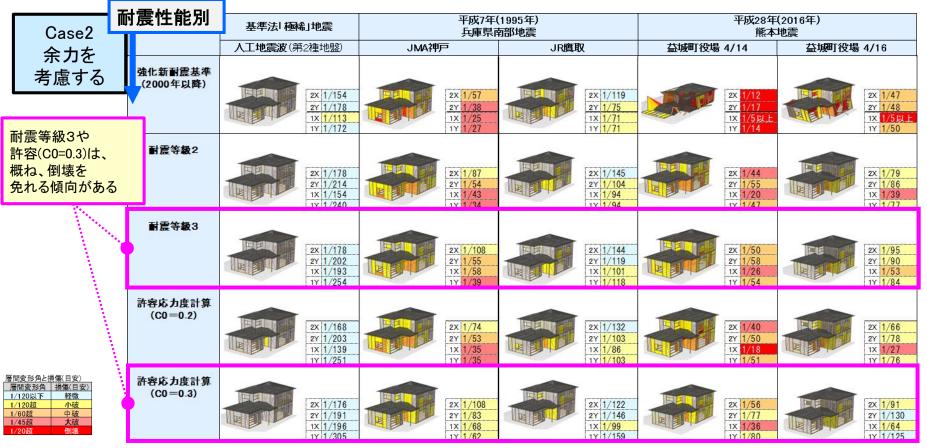
- → 損傷が比較的大きい ▼観測地震波
- 【分析】▼観測地震波は、基準法極稀地震波に比べ、加速度や計測震度が大きい事もあり、損傷が大きい。
 - → 設計時には、基準法極稀地震だけではなく、実際に起きているような大地震も想定するのが望ましい。 (余力を考慮した上で、基準法極稀地震だけで設計するのは望ましくない)
 - ▼特に観測地震波において、耐震性能が上がっても損傷の程度に変化が見られない場合や、 若干大きくなる場合が一部において見受けられた。
 - → 建物の状況(壁の位置、連続性、重心・剛心の位置等)や地震波の方向の組み合わせによって、 wallstatのシミュレーション中における建物の挙動が複雑に変わるため、耐震性能が上がっても損傷が 小さくならない場合がある、と考えられる。



③ 耐震性能別のwallstat結果(Case2 余力を考慮する)の傾向

- 【傾向】▼耐震性能が「耐震等級3」「許容応力度計算(C0=0.3)」以上である場合
 - → 観測地震波に対し、概ね、倒壊を免れる傾向がある(層間変形角が1/20以下)
 - ▼耐震性能が「耐震等級3」「許容応力度計算(C0=0.3)」よりも低い場合
 - → 観測地震波に対し、倒壊や大破しやすい傾向がある(層間変形角が1/20超)

【分析】実際に発生したような大地震に対し、損傷を小さくし、倒壊や大破しない可能性を高くするためには、 耐震等級3や許容応力度計算(C0=0.3) 以上が望ましい。



8) まとめ

8) まとめ

■① 余力の考慮について

構造EXの連携機能を用いたwallstat結果において、建物の余力を考慮しない場合、実際の 熊本地震の被害と比較して、損傷が大きく、倒壊や大破が多い。一方、余力を考慮する場合、 実際の熊本地震の被害に比較的近くなる。

wallstatで観測地震波に対してシミュレーションを行う場合、余力を考慮して行う方が実情に即していることが確認できた。

■② 地震波、実際の地震被害について

構造EXの連携機能を用いたwallstat結果(Case2余力を考慮する)は、基準法極稀地震波では 損傷が小さいが、観測地震波では損傷が大きい。

設計時には、基準法極稀地震だけでなく、実際に起きているような大地震も想定するのが望ましいことがwallstatの結果から確認できた。

■③ 耐震性能について

構造EXの連携機能を用いたwallstat結果(Case2余力を考慮する)において、損傷が大きい観測地震波に対しても、耐震等級3や許容応力度計算(C0=0.3)以上の住宅では倒壊を免れる傾向があるが、これらより低い耐震性能では倒壊や大破が多い傾向がある。

耐震等級3や許容応力度計算(C0=0.3) 以上が地震被害を 小さくするために望ましい事がwallstatの結果から確認できた。